

1月22日：専門家は今週の株価調整に注意を呼びかける

VN指数が1,200ポイントの節目に近づくとともに取引が不安定になるため、投資家は注意を払う必要があると、市場の専門家は注意を呼びかけた。

ホーチミン市場の主要指標のVN指数は0.22%高の1,166.78ポイントで引けた。

先週、同指数は2.3%下落した。

先週の平均売買高は8億1,060万株、平均売買代金は17兆4,000億ドン（7億5,410万USドル）だった。

「過去最高の高値である1,200ポイントを付けた後、VN指数は先週火曜日に大きく下落した」（ミラエ・アセット証券）

「翌日3日間の買い戻しは、まさに短期的な底値での安値拾いによるものだった。安値で利益確定されることにより、VN指数はさらに下落するリスクは依然としてある」（ミラエ・アセット証券）

「マーケットは先週の最終取引日に基準値付近で変動し、取引を終えた」（フーフン証券）

「金曜日、高値の買い需要が後退したため、朝方のマーケットを押し上げる動きは、大引まで続かなかった。また外国人投資家の売り越しによる下げ圧力もあった」（フーフン証券）

「中長期的には、同指数は最高値の1,200ポイントを超える可能性がある。だが、日足チャートのテクニカル指標では、大きな売り尽くし後に3日間の買い戻し期間が終わる傾向があることが示された」（フーフン証券）

「良くない場合では、VN指数が大筋の回復トレンドに戻る前に、再び1,100ポイントの心理的節目を試しに下落する可能性がある」（フーフン証券）

「概ね、市場ではすぐに売りが発生する可能性がある。そのため投資家はポートフォリオの比率をバランスの取れた水準に整え、再びマーケットに参入するため、株価調整が終わるのを待つべきだ」（フーフン証券）

市場の値動きに関しては、先週のVN指数は11週連続の続伸後に値下がりした最初の週だ。

VN指数は今週2回下げ、1月19日の取引では61ポイント近く下落した。

げた1,098ポイントの最安値をつけた。

そこから残り3日間で底値での安値拾いの買いがVN指数の回復に寄与した。

また、HNX指数は力強く上昇し、14.65ポイント高の240.12ポイントで引けた。

先週、銀行株は最も売られ、ベトコムバンク (VCB) -0.2%、VPバンク (VPB) -2%、軍隊商業銀行 (MBB) -4.3%、ベトインバンク (CTG) -4.8%、アジアコマーシャル銀行 (ACB) -5.3%、ベトナム投資開発銀行 (BID) -7.4%、サイゴンハノイ銀行 (SHB) -9.4%であった (サイゴンハノイ証券 (SHS) の調べ)

石油ガス関連株も売られ、ペトロリメックス (PLX) -3%、ビンソン製油・石油化学 (BSR) -5.6%、PVオイル (OIL) -6.3%、ペトロベトナムドリリング (PVD) -6.6%、ペトロベトナムテクニカルサービス (PVS) -7.9%、ペトロベトナムケミカルサービス (PVC) -9.6%、ペトロベトナムコーティング (PVB) -10.4%だった。

残りのセクターも売り圧力にさらされ、製薬とヘルスケアが-2.9%、一般消費財が-2.4%、建材が-1.1%、工業が-0.9%、消費サービスが-0.7%、金融が-0.5%の下落となった。

外国人投資家は先週870万株を売り越し、売り越し金額は5,340億ドンだった。

「市場は2週続けて1,200ポイント付近の重要な上値抵抗線を失敗し、これが投資家の売り越しが増えている原因であり、先週1,100ポイントを下回る調整を引き起こした」 (サイゴンハノイ証券の専門家)

「1月の先物期日の後に、マーケットは盛り上がり期待される」 (バオベト証券)

「VN指数は短期的に1,200ポイント付近の以前の抵抗線を試す可能性がある。が、市場の回復トレンドでは今後、度重なる調整が少なくなるように思われる」 (バオベト証券)

「上場会社の第4四半期の決算発表を受け、銘柄はより選別される。さらに、投資ファンドは1月末までにVN30指数、VNFINLEAD指数に基づき、ポートフォリオの再構築を強化する」 (バオベト証券)

「これにより、指数組み入れ銘柄にボラティリティが生まれる。株式への投資比率を投資総額の40~60%に増やすべきだ。投資家は株式の投資比率を高めるために市場の調整を利用すべきだ」 (バオベト証券)

ディスクレイマー

このニュースは、投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。このニュースは、信頼できると考えられるFiinProという情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。このニュースは、Japan Securities Incorporated (JSI) から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。このニュースのいかなる部分も一切の権利はJSIに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。